平成25年５月８日

各　位

会 社 名　　オリンパス株式会社
代表者名　　代表取締役社長執行役員　笹　宏行
（コード：7733、東証第１部）
問合せ先　　広報・ＩＲ室長　百武　鉄雄
（TEL．03-3340-2111㈹）

（訂正）「平成20～24年３月期　決算短信」の一部訂正について

平成23年12月28日に一部訂正を公表しました、平成20年５月８日付「平成20年３月期　決算短信」、平成21年５月12日付「平成21年３月期　決算短信」、平成22年５月11日付「平成22年３月期　決算短信」、平成23年５月11日付「平成23年３月期　決算短信」、並びに平成24年５月10日付「平成24年３月期　決算短信」の内容の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、本件訂正は過去の決算数値に影響があるものではなく、記載上の子会社数の集計相違によるものです。

また、同期間における有価証券報告書につきましても、本日付で訂正報告書を提出しております。

記

１．「平成20年３月期　決算短信」の訂正

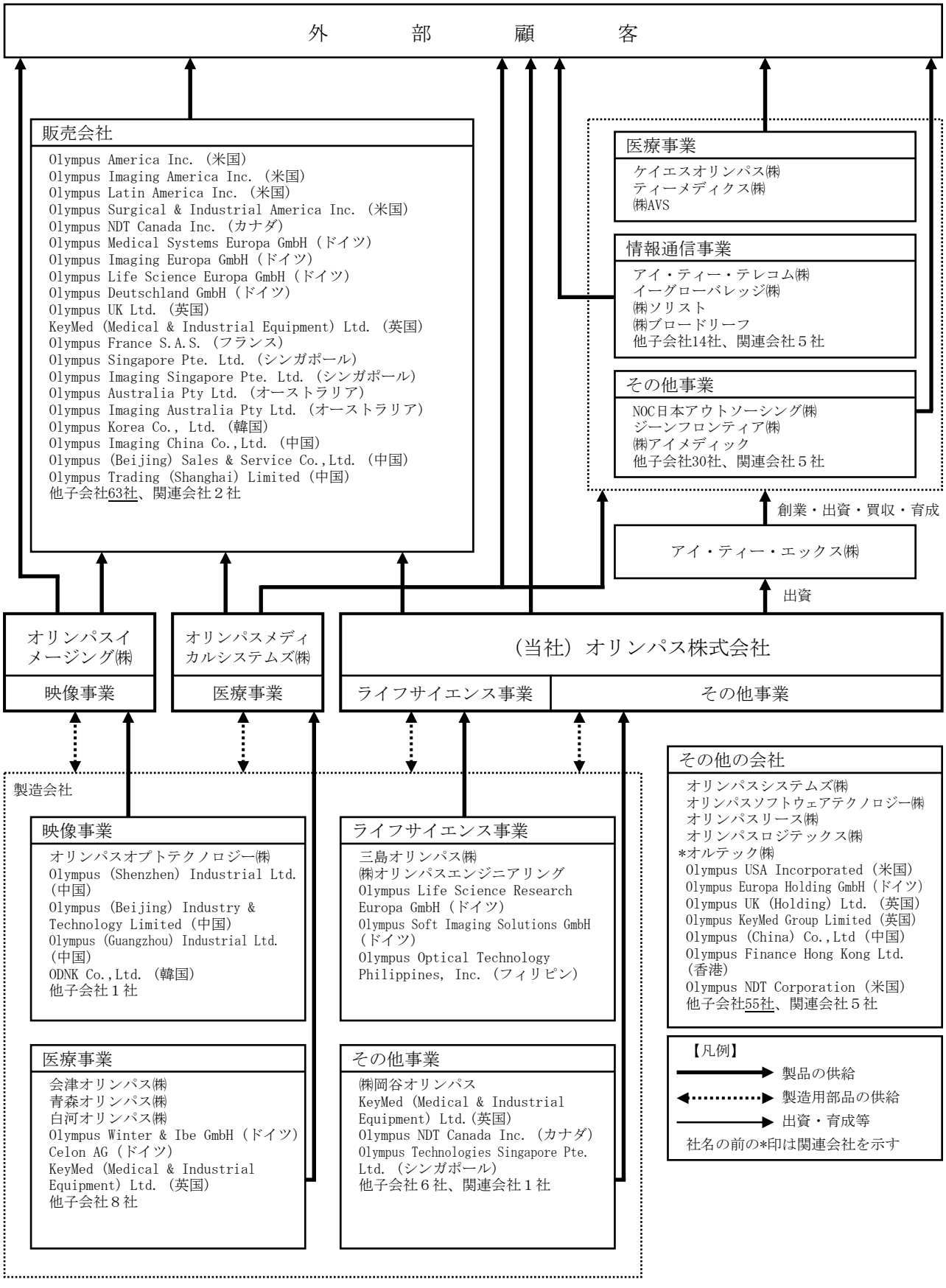
訂正内容（訂正箇所には下線＿＿を付し、訂正のない箇所は省略しています。

７頁
２．企業集団の状況

（訂正前）
当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社230社及び関連会社18社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開しております。

〈中略〉

前項に述べた当グループの概略図は、次の通りであります。

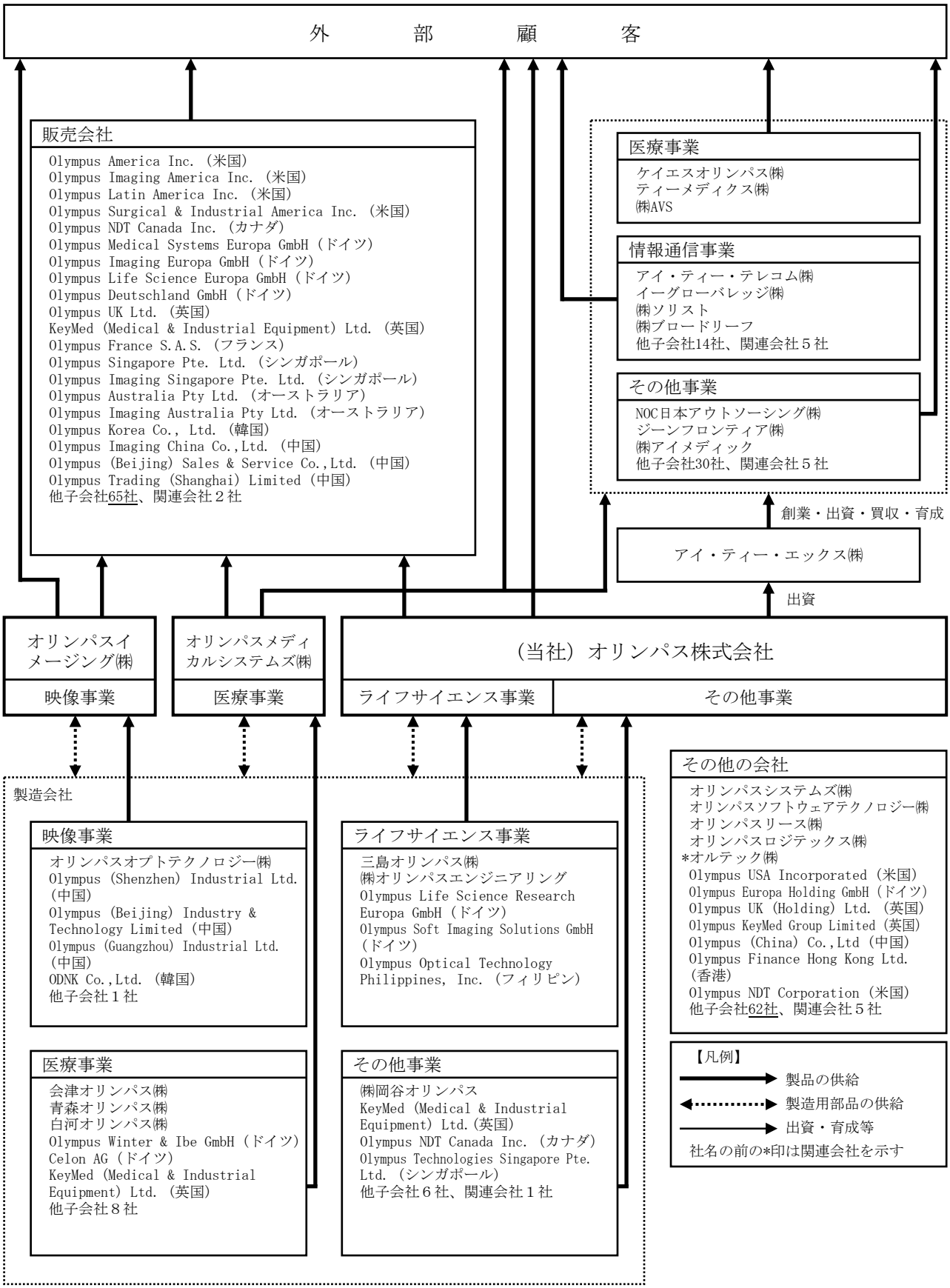


（訂正後）

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社239社及び関連会社18社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開しております。

〈中略〉

前項に述べた当グループの概略図は、次の通りであります。



16 頁

４．連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（訂正前）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　216社

主要会社名　オリンパスメディカルシステムズ㈱、オリンパスイメージング㈱、会津オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、オリンパスオプトテクノロジー㈱、アイ・ティー・エックス㈱、アイ・ティー・テレコム㈱、Olympus Medical Systems Europa GmbH、Olympus America Inc.、Olympus Hong Kong and China Limited

連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明し以下のファンド11社を含めております。
SG Bond Plus Fund、 PS Global Investable Markets-0、 Central Forest Corporation、 TEAO Limited、Neo Strategic Venture,L.P.、 Class Fund IT Ventures、 Quick Progress Co.Ltd、
Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio、 Dynamic Dragons Ⅱ,SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio、Easterside Investments Limited、 Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited

（新規）　38社　オリンパスデジタルシステムデザイン㈱、Gyrus Group PLC　他36社

オリンパスデジタルシステムデザイン㈱　他６社は、当連結会計年度に新規設立したものであります。
Gyrus Group PLC　他26社は、当連結会計年度に資本参加したものであります。
㈱アルティス 他２社は、当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行したものであります。
Olympus Moscow Limited Liability Companyは重要性が増したため、当連結会計年度より
持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものであります。

（除外）　16社　AOIテクノロジー㈱、㈱モーラネット 他14社

㈱アトラクスヒューマネージ 他１社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。
㈱モーラネット 他５社は、当連結会計年度に連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しております。
AOIテクノロジー㈱　他５社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しております。
Olympus Microsystems America, Inc.他３社は重要性が低下したため、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社の数　14社
㈱フィード、㈱ラジオカフェ、㈱エス・ティー・シックス他11社

なお、上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　２社
㈱フィード、㈱ラジオカフェ

（新規）　１社　㈱フィード

㈱フィードは当連結会計年度に資本参加したものであります。

（除外）　３社　G.C. New Vision Ventures, L.P.、Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.　他１社

G.C. New Vision Ventures, L.P.は、当連結会計年度に解散したことに伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しております。

Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.は当連結会計年度に清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外しております。

Olympus Moscow Limited Liability Companyは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものであります。

(2) 持分法適用の関連会社　　13社

主要会社名　　オルテック㈱、㈱アダチ、Olympus Cytori Inc.

（新規）　　２社　　ADLINKジャパン㈱、㈱メディア阪神

㈱メディア阪神は、当連結会計年度に資本参加したものであります。

ADLINK ジャパン㈱は、当連結会計年度に新規設立したものであります。

（除外）　　７社　　㈱アルティス、ケーブルネット埼玉㈱　他５社

㈱アルティス他2社は、当連結会計年度に連結子会社となったことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

ケーブルネット埼玉㈱他3社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社５社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

（訂正後）

(1) 連結子会社の数　　224社

主要会社名　　オリンパスメディカルシステムズ㈱、オリンパスイメージング㈱、会津オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、オリンパスオプトテクノロジー㈱、アイ・ティー・エックス㈱、アイ・ティー・テレコム㈱、Olympus Medical Systems Europa GmbH、Olympus America Inc.、Olympus Hong Kong and China Limited

連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド11社を含めております。
SG Bond Plus Fund、 PS Global Investable Markets-0、 Central Forest Corporation、 TEAO Limited、Neo Strategic Venture,L.P.、 Class Fund IT Ventures、 Quick Progress Co.Ltd、
Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio、 Dynamic Dragons Ⅱ,SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio、Easterside Investments Limited、 Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited

（新規）　　43社　　オリンパスデジタルシステムデザイン㈱、Gyrus Group PLC　他41社

オリンパスデジタルシステムデザイン㈱　他６社は、当連結会計年度に新規設立したものであります。
Gyrus Group PLC　他31社は、当連結会計年度に資本参加したものであります。
Olympus Moscow Limited Liability Company他３社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものであります。

（除外）　　17社　　AOIテクノロジー㈱、㈱モーラネット 他15社
㈱アトラクスヒューマネージ 他１社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。
㈱モーラネット 他５社は、当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しております。
AOIテクノロジー㈱　他５社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しております。
Olympus Microsystems America, Inc.他２社は重要性が低下したため、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社の数　　15社
㈱フィード、㈱ラジオカフェ、㈱エス・ティー・シックス他12社

なお、上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　　２社
㈱フィード、㈱ラジオカフェ

（新規）　　１社　　㈱フィード

㈱フィードは当連結会計年度に資本参加したものであります。

（除外）　　５社　　Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.　他４社
Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.は当連結会計年度に清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外しております。
Olympus Moscow Limited Liability Compan他３社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものであります。

(2) 持分法適用の関連会社　　13社
主要会社名　　オルテック㈱、㈱アダチ、Olympus Cytori Inc.

（新規）　　２社　　ADLINKジャパン㈱、㈱メディア阪神

㈱メディア阪神は、当連結会計年度に資本参加したものであります。
ADLINK ジャパン㈱は、当連結会計年度に新規設立したものであります。

（除外）　　４社　　ケーブルネット埼玉㈱　他３社
ケーブルネット埼玉㈱他3社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社５社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

２．「平成21年３月期　決算短信」の訂正

訂正内容（訂正箇所には下線＿＿を付し、訂正のない箇所は省略しています。

７頁
２．企業集団の状況

（訂正前）
当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社204社および関連会社29社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

〈後略〉

（訂正後）
当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社209社および関連会社29社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

〈後略〉

17 頁

４．連結財務諸表

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　216社 連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド11社を含めています。 ・SG Bond Plus Fund ・PS Global Investable Markets-O ・Central Forest Corporation ・TEAO Limited ・Neo Strategic Venture,L.P. ・Class Fund IT Ventures ・Quick Progress Co.Ltd ・Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Dynamic Dragons Ⅱ,SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited オリンパスデジタルシステムデザイン㈱他６社は当連結会計年度に新規設立したものです。 Gyrus Group PLC他26社は当連結会計年度に資本参加したものです。 Olympus Moscow Limited Liability Company他３社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。 ㈱アトラクスヒューマネージ他１社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱モーラネット他５社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 AOIテクノロジー㈱他５社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 Olympus Microsystems America, Inc.他１社は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　194社 連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド５社を含めています。 ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited Olympus UK Loan Notes Limited他１社は当連結会計年度に新規設立したものです。 Pulsecho Inc.は当連結会計年度に資本参加したものです。 ㈱メイクウェーブ・ジャパンは当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。 Olympus NDT NW, Inc.他４社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱リサイクル総合研究所他２社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 ㈱ラプランタは重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ ㈱エス・ティー・シックス 他11社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ　他７社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社　　２社 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ フィード㈱は当連結会計年度に資本参加したものです。 Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.は当連結会計年度に清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外しています。 Olympus Moscow Limited Liability Company他３社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社　　２社 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ
(2) 持分法適用の関連会社　　13社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他10社 ㈱メディア阪神は、当連結会計年度に資本参加したものです。 ADLINKジャパン㈱は、当連結会計年度に新規設立したものです。 ケーブルネット埼玉㈱他３社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。	(2) 持分法適用の関連会社　　18社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他15社 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他５社は、当連結会計年度に株式を一部売却したこと等に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となっています。 Resect Medical, Inc.は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。
(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱エス・ティー・シックス 他11社及び関連会社５社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他７社及び関連会社11社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

（訂正後）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　224社 連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド11社を含めています。 ・SG Bond Plus Fund ・PS Global Investable Markets-O ・Central Forest Corporation ・TEAO Limited ・Neo Strategic Venture,L.P. ・Class Fund IT Ventures ・Quick Progress Co.Ltd ・Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Dynamic Dragons Ⅱ,SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited オリンパスデジタルシステムデザイン㈱他６社は当連結会計年度に新規設立したものです。 Gyrus Group PLC他31社は当連結会計年度に資本参加したものです。 Olympus Moscow Limited Liability Company他３社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。 ㈱アトラクスヒューマネージ他１社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱モーラネット他５社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 AOIテクノロジー㈱他５社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 Olympus Microsystems America, Inc.他２社は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　201社 連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド５社を含めています。 ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited Olympus UK Loan Notes Limited他１社は当連結会計年度に新規設立したものです。 Pulsecho Inc.は当連結会計年度に資本参加したものです。 ㈱メイクウェーブ・ジャパンは当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。 Olympus NDT NW, Inc.他５社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱リサイクル総合研究所他２社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 ㈱ラプランタは重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ ㈱エス・ティー・シックス 他12社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ　他５社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社８社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社　　２社 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ フィード㈱は当連結会計年度に資本参加したものです。 Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.は当連結会計年度に清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外しています。 Olympus Moscow Limited Liability Company他３社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社　　２社 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ
(2) 持分法適用の関連会社　　13社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他10社 ㈱メディア阪神は、当連結会計年度に資本参加したものです。 ADLINKジャパン㈱は、当連結会計年度に新規設立したものです。 ケーブルネット埼玉㈱他３社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。	(2) 持分法適用の関連会社　　18社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他15社 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他５社は、当連結会計年度に株式を一部売却したこと等に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となっています。 Resect Medical, Inc.は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。
(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱エス・ティー・シックス 他12社及び関連会社５社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他５社及び関連会社11社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

３．「平成 22 年３月期　決算短信」の訂正

訂正内容（訂正箇所には下線＿＿を付し、訂正のない箇所は省略しています。

７頁
２．企業集団の状況

（訂正前）
当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社185社および関連会社16社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

〈後略〉

（訂正後）
当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社190社および関連会社16社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

〈後略〉

17 頁

４．連結財務諸表

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　194社 連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド５社を含めております。 ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited Olympus UK Loan Notes Limited他１社は当連結会計年度に新規設立したものです。 Pulsecho Inc.は当連結会計年度に資本参加したものです。 ㈱メイクウェーブ・ジャパンは当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。 Olympus NDT NW, Inc.他４社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱リサイクル総合研究所他２社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 ㈱ラプランタは重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　172社 連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド５社を含めております。 ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS他４社は当連結会計年度に新規設立したものです。 ITXコミュニケーションズ㈱他１社は当連結会計年度に資本参加したものです。 ㈱メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。 フィード㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。 ベックマン・コールター・三島㈱（旧 三島オリンパス㈱）他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。 アイ・ティー・テレコム㈱他９社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱イー・ピー・オペレーション他８社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 Olympus UK Acquisitions Ltd.は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ　他７社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ オリンパスメモリーワークス㈱　他10社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社　２社 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社　１社 ㈱ラジオカフェ
(2) 持分法適用の関連会社　18社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他15社 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他５社は、当連結会計年度に株式を一部売却したこと等に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となっています。 Resect Medical, Inc.は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。	(2) 持分法適用の関連会社　７社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他４社 フィード㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行しています。 ㈱メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行しています。 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他８社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 ㈱アプリックスソリューションズは当連結会計年度に清算したため、持分法適用の関連会社から除外しています。
(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他７社及び関連会社11社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他11社及び関連会社９社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

（訂正後）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　201社 連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド５社を含めております。 ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited Olympus UK Loan Notes Limited他１社は当連結会計年度に新規設立したものです。 Pulsecho Inc.は当連結会計年度に資本参加したものです。 ㈱メイクウェーブ・ジャパンは当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。 Olympus NDT NW, Inc.他５社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱リサイクル総合研究所他２社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 ㈱ラプランタは重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　179社 連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド５社を含めております。 ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS他４社は当連結会計年度に新規設立したものです。 ITXコミュニケーションズ㈱他１社は当連結会計年度に資本参加したものです。 ㈱メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。 フィード㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。 ベックマン・コールター・三島㈱（旧 三島オリンパス㈱）他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。 アイ・ティー・テレコム㈱他９社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱イー・ピー・オペレーション他８社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 Olympus UK Acquisitions Ltd.は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ　他５社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社８社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ オリンパスメモリーワークス㈱　他８社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社　２社 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社　１社 ㈱ラジオカフェ
(2) 持分法適用の関連会社　18社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他15社 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他５社は、当連結会計年度に株式を一部売却したこと等に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となっています。 Resect Medical, Inc.は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。	(2) 持分法適用の関連会社　７社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他４社 フィード㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行しています。 ㈱メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行しています。 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他８社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 ㈱アプリックスソリューションズは当連結会計年度に清算したため、持分法適用の関連会社から除外しています。
(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他５社及び関連会社11社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他９社及び関連会社９社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

４．「平成 23 年３月期　決算短信」の訂正

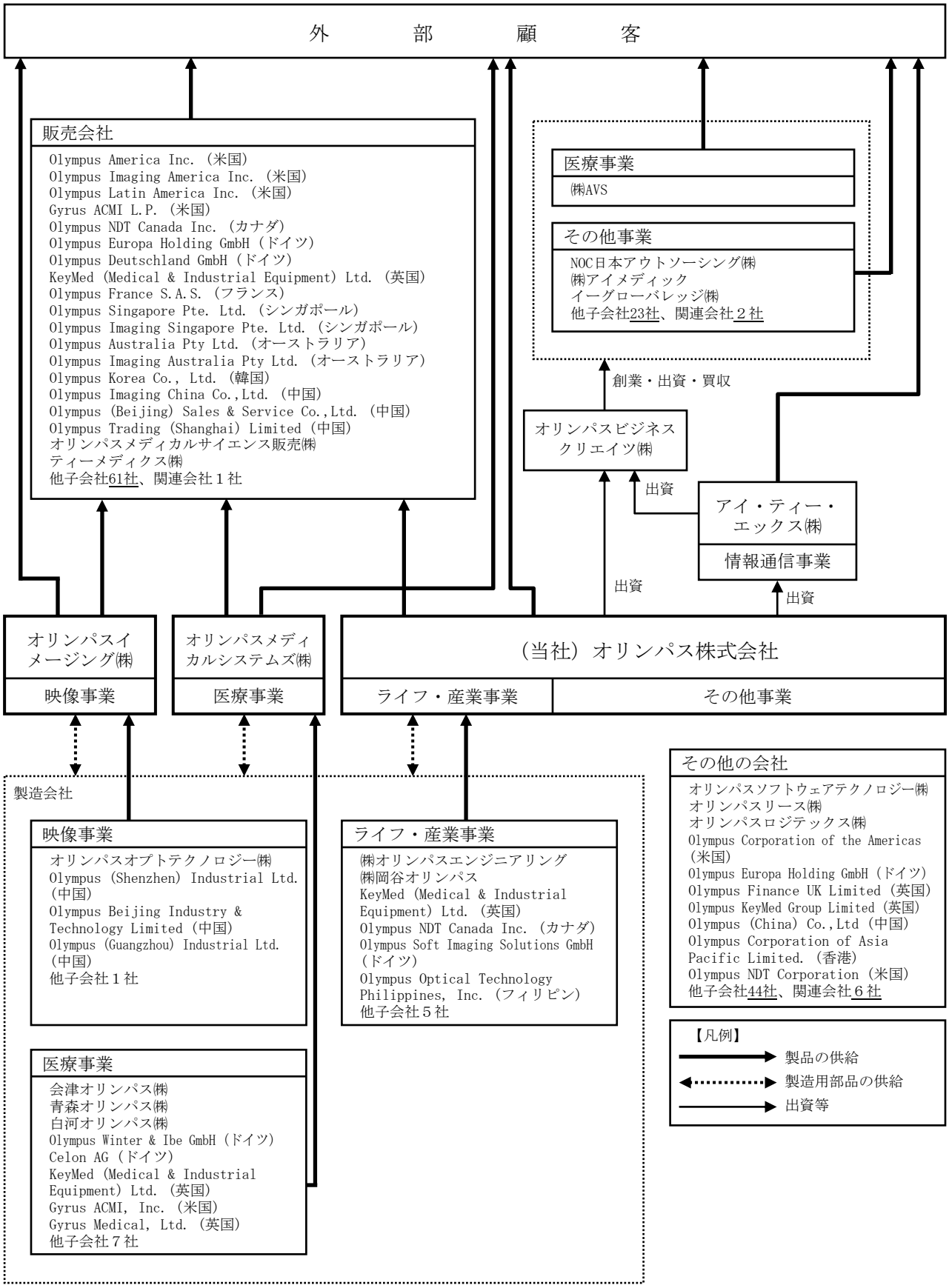
訂正内容（訂正箇所には下線＿＿を付し、訂正のない箇所は省略しています。

７頁
２．企業集団の状況

（訂正前）
当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社188社および関連会社11社で構成されており、医療、ライフ・産業、映像、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

〈中略〉

前項に述べた当グループの概略図は、次の通りです。

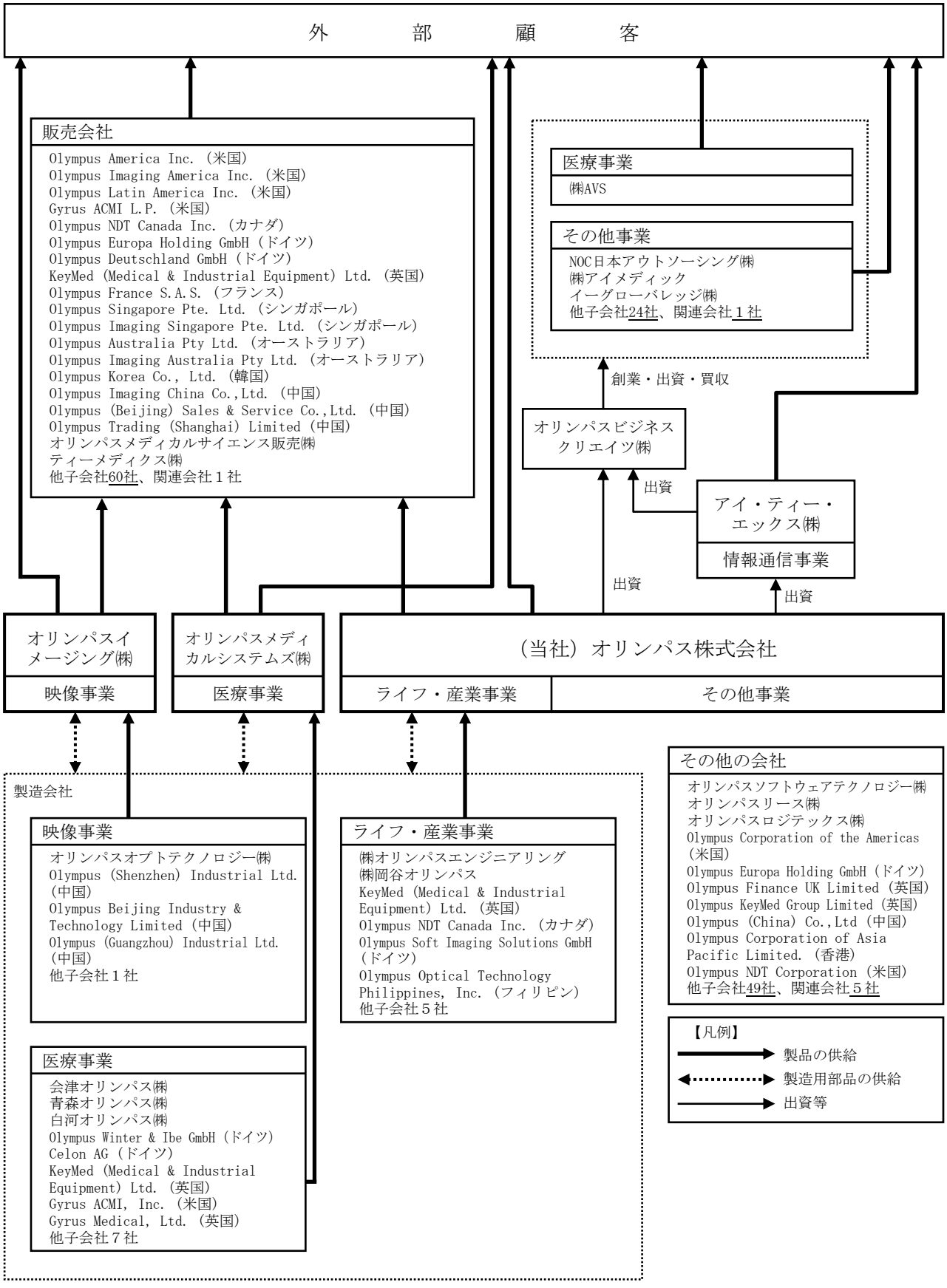


（訂正後）

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社193社および関連会社９社で構成されており、医療、ライフ・産業、映像、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

〈中略〉

前項に述べた当グループの概略図は、次の通りです。



19 頁

４．連結財務諸表

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　172社 連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド５社を含めております。 ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS他４社は当連結会計年度に新規設立したものです。 ITXコミュニケーションズ㈱他１社は当連結会計年度に資本参加したものです。 ㈱メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。 フィード㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。 ベックマン・コールター・三島㈱（旧 三島オリンパス㈱）他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。 アイ・ティー・テレコム㈱他９社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱イー・ピー・オペレーション他８社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 Olympus UK Acquisitions Limited は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ オリンパスメモリーワークス㈱　他10社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　179社 Olympus Biotech Europe SAS.他２社は当連結会計年度に新規設立したものです。 Innov-X Systems, Inc.他９社は当連結会計年度に資本参加したものです。 Spiration Inc.は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。 オリンパスビジネスクリエイツ㈱他４社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法非適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。 ユナイテッド・ヘルスケア㈱他１社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。 Olympus RUS LLC他２社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱メディア阪神他１社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 なお、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド５社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 ㈱ラプランタ オリンパスサポートメイト㈱ Olympus UK Acquisitions Limited　他６社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社９社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社　１社 ㈱ラジオカフェ (2) 持分法適用の関連会社　７社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他４社 フィード㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行しています。 ㈱メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行しています。 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他８社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 ㈱アプリックスソリューションズは当連結会計年度に清算したため、持分法適用の関連会社から除外しています。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他11社及び関連会社９社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社であった㈱ラジオカフェは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しています。 (2) 持分法適用の関連会社　４社 ㈱アダチ ㈱アーテファクトリー Olympus Cytori Inc. 他１社 オルテック㈱他２社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他８社及び関連会社７社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

（訂正後）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　179社 連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド５社を含めております。 ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS他４社は当連結会計年度に新規設立したものです。 ITXコミュニケーションズ㈱他１社は当連結会計年度に資本参加したものです。 ㈱メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。 フィード㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。 ベックマン・コールター・三島㈱（旧 三島オリンパス㈱）他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。 アイ・ティー・テレコム㈱他９社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱イー・ピー・オペレーション他８社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 Olympus UK Acquisitions Limited は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ オリンパスメモリーワークス㈱　他８社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　185社 Olympus Biotech Europe SAS.他３社は当連結会計年度に新規設立したものです。 Innov-X Systems, Inc.他９社は当連結会計年度に資本参加したものです。 Spiration Inc.は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。 オリンパスビジネスクリエイツ㈱他４社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法非適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。 ユナイテッド・ヘルスケア㈱他１社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。 Olympus RUS LLC他２社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。 ㈱メディア阪神他３社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 なお、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド５社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。 ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 ㈱ラプランタ オリンパスサポートメイト㈱ Olympus UK Acquisitions Limited　他５社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社８社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社　１社 ㈱ラジオカフェ (2) 持分法適用の関連会社　７社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他４社 フィード㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行しています。 ㈱メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行しています。 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他８社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 ㈱アプリックスソリューションズは当連結会計年度に清算したため、持分法適用の関連会社から除外しています。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他９社及び関連会社９社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社であった㈱ラジオカフェは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しています。 (2) 持分法適用の関連会社　４社 ㈱アダチ ㈱アーテファクトリー Olympus Cytori Inc. 他１社 オルテック㈱他２社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他７社及び関連会社５社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

５．「平成24年３月期　決算短信」の訂正

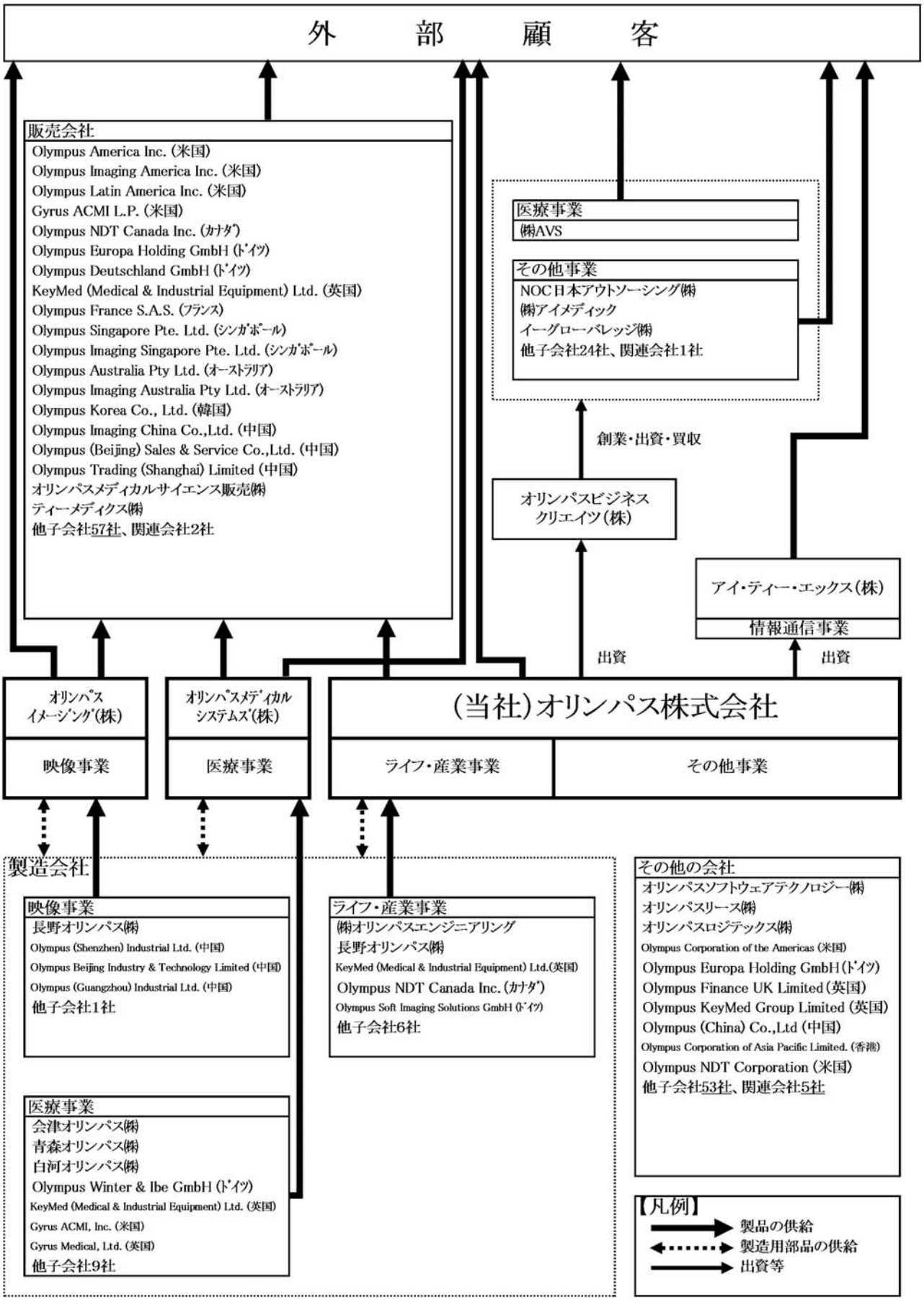
訂正内容（訂正箇所には下線＿＿を付し、訂正のない箇所は省略しています。

８頁
２．企業集団の状況

（訂正前）
当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社198社および関連会社10社で構成されており、医療、ライフ・産業、映像、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

〈中略〉

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

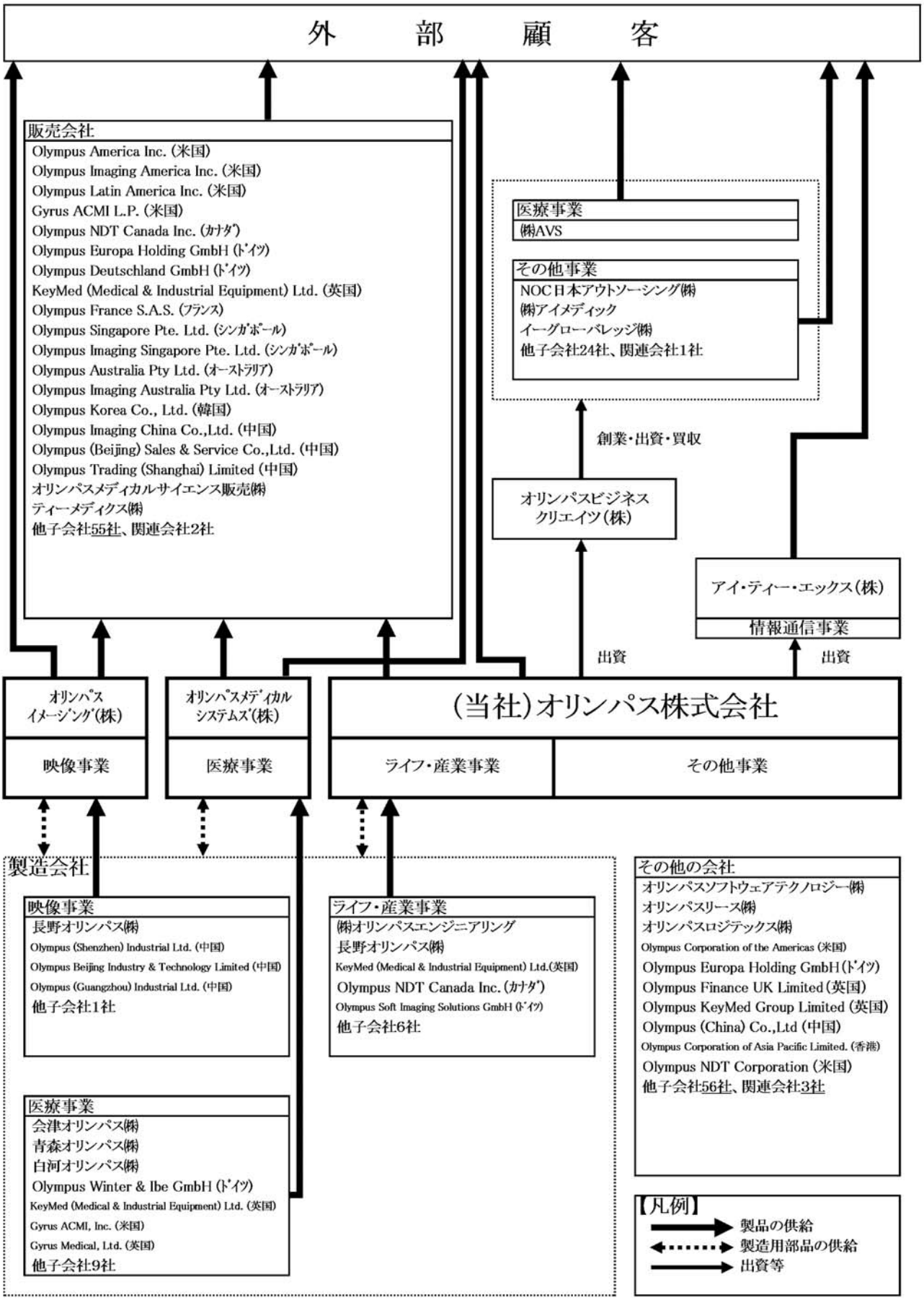


（訂正後）

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社199社および関連会社８社で構成されており、医療、ライフ・産業、映像、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

〈中略〉

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



20 頁

４．連結財務諸表

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　188社

Olympus Finance Korea Co., Ltd.他８社は当連結会計年度に新規設立したものです。

広野開発㈱他４社は当連結会計年度に資本参加したものです。

Olympus Medical Systems India Private Limited他２社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法非適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。

㈱コラボスは当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。

㈱岡谷オリンパス他４社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。

ゴルフダム㈱他１社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、次のとおりです。

オリンパスサポートメイト㈱

Olympus UK Acquisitions Limited　他８社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社　　４社

㈱アダチ

㈱アーテファクトリー

Olympus Cytori Inc. 他１社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社オリンパスサポートメイト㈱他９社及び関連会社６社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

(訂正後)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　192社

Olympus Biotech Nederland BV他９社は当連結会計年度に新規設立したものです。

広野開発㈱他４社は当連結会計年度に資本参加したものです。

Olympus Medical Systems India Private Limited他１社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法非適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。

㈱コラボスは当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。

㈱岡谷オリンパス他５社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。

ゴルフダム㈱他２社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、次のとおりです。

オリンパスサポートメイト㈱

Olympus UK Acquisitions Limited　他５社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社７社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社　　４社

㈱アダチ

㈱アーテファクトリー

Olympus Cytori Inc. 他１社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社オリンパスサポートメイト㈱他６社及び関連会社４社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

以　上